

対ブルキナファソ 国別開発協力方針

平成30年8月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

ブルキナファソは、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）の本部所在国であり、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）加盟国中6か国と国境を接することから、域内の連結性を強化し、経済統合を推進する上で重要な役割を果たすことが期待されている。また、不安定なサヘル地域に位置する同国の治安、経済上の安定は域内全体の安定にとって極めて重要である。

我が国との関係では、国家元首が過去6回開催されたアフリカ開発会議（TICAD）にすべて参加し、国際場裏における我が国の基本的立場を支持する友好国である。また、同国は、日本にとって第3位のゴマの輸入元であることに加え、アフリカ最大規模の綿花の産出国でもあり、これら農作物の供給源、及びバイク、鉱山採掘用重機等の日本製品の販売市場として、日本企業が関心を有していることに加え、金、マンガン等の鉱物資源の供給源としての潜在性も有している。

一方、同国は、近年の気候変動の影響による度重なる干ばつや洪水の発生など厳しい自然環境にあり、人間開発指数188か国中185位（2016年、UNDP）であるなど貧困削減が課題となっている。

同国政府は、5万人の雇用、平均経済成長率7.7%、アフリカ「アジェンダ2063」及び持続可能な開発目標（SDGs）達成のため、「国家経済社会開発計画（PNDES）2016～2020年」を定めており、①制度改革・行政近代化、②人的資本の開発、③富と雇用を創出するあらゆるセクターの再活性化を優先課題として、持続的な成長と貧困削減に取り組んでいる。これらの取り組みを後押しつつ、同国の安定的な成長を支え、貧困削減に貢献することは、同国との二国間関係を強化する観点から意義が高い。

2. 我が国の ODA の基本方針（大目標）：成長の加速化と人的資本の強化

我が国は、PNDES に掲げられている優先課題を踏まえ、成長の加速化のけん引役となるべき農業開発及び域内統合を通じた地域経済活性化、並びに経済成長のために不可欠な人的資本の強化に資する支援を行う。

3. 重点分野（中目標）

（1）農業開発

農業は GDP の約 3 割、就労人口の約 8 割を担っており、経済成長を支える基幹産業の一つである。また、総人口の約 8 割及び貧困層の約 9 割が農村地域に居住し、食料安全保障や貧困削減の観点からも重要なセクターである。その一方で、ブルキナフ

ァソの輸出農産品は国際価格変動の影響を受ける綿花が多くを占めることから、輸出の潜在可能性も踏まえた農業生産物の多様化、高付加価値化等により農業従事者の所得の安定及び向上を図り、経済成長の加速化を支援する。また、気候変動による干ばつ等に対応するため、「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」による稲作支援等を実施し、食料安全保障を促進するとともに、教育分野等とも連携し、「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（IFNA）」による栄養改善に取り組む。

（２） 教育の質の向上

ブルキナファソ政府は小学校から中学校までを基礎教育に位置づけ義務教育として無償化し、基礎教育開発戦略政策（PDSEB,2012-2021）に基づき基礎教育の一貫性を確保し、子供たちの就学促進及び教育の質の改善に取り組んでいる。しかしながら、主にインフラ不足が原因で中学校への進学は限定的であり、また、小学校へのアクセスの急拡大により教育環境は悪化し、教育の質確保の重要性は増している。我が国はこれらの課題を踏まえ、中学校への就学促進及び教育の質改善に貢献する。

（３） 域内経済統合の促進

内陸国であるブルキナファソが安定的な成長を遂げるためには、物流網やエネルギー供給網の確保等により、ECOWAS 及び UEMOA に属する近隣諸国との経済統合を深化させていくことが大きな課題となる。このため、西アフリカ「成長の環」広域開発戦略的マスタープランを踏まえ、インフラ整備（道路・電力網等）や国境通関の効率化、治安の確保など、域内経済統合の促進に資する支援を展開する。

4. 留意事項

（１）治安状況

首都ワガドゥグにおいてテロ事件が発生したことに加え、同国の北部地域においてもテロ事件が頻発している。支援実施にあたっては治安状況等に十分留意する。

（２）日本企業進出支援

西アフリカの中央に位置するブルキナファソの発展は、今後の域内統合の促進及び域内の平和と安定に大きく寄与するものであり、同国の日本企業の進出に対する期待は大きい。同国の基幹産業である農業分野をはじめ同国への投資に関心を有する日本企業も存在することから、日本企業の進出にも資する協力を検討するとともに、ブルキナファソにおける「カイゼン」普及活動を支援し、日本企業進出の環境づくりにも資する。

（３）「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の枠組みによる我が国環境省を中心とした取組についても留意する。

（了）

別紙： 事業展開計画